

令和4年度施策提言書(県知事)

11月に日銀熊本支店が発表した熊本県内の金融経済概観によると、県内の景気は生産面は増加しており、また雇用面でも有効求人倍率は前月を上回るなど、基調としては持ち直しているとしています。

しかし、長引くコロナ禍による社会生活や物流網、生産活動等への影響による原材料不足や価格高騰、またロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー価格等の急激な上昇などにより、企業の生産活動は先行きの見通しが非常に不透明な状況です。

このような中であって、台湾 TSMC の熊本進出は、熊本県内はもとより日本国内の産業の振興の起爆剤となるとの大きな期待感があります。一方、大規模な先端企業の立地は、急激な人口減少社会が進行していることと相まって、多くのものづくり企業にとって人材不足の課題が深刻化するとともに、また、渋滞等交通問題の悪化も予想されています。TSMC の進出を契機として更に県内産業への相乗効果を図るための方策をとりまとめましたので、以下のとおり提言いたします。

記

1. TSMC の立地を契機とした産業振興策

(1) 地域ぐるみの人材確保の取組み

県内の有効求人倍率は熊本地震以降全国平均を上回るほどの人材不足の状況が続いており、その課題解決を図るため地域ぐるみの以下の施策が必要である。

① 地域内での人材確保

高校や大学等の卒業生の地元就職を促すため、企業見学やインターンシップを効果的なものとして活用し、県内企業の人材確保を高めるとともに、熊本で働くことを意識させる教育内容とする必要がある。また、インターンシップ等の効果を更に高められるよう、学校側と企業側がサイトの見直しや運用等について継続的に検討を行っていく必要がある。

② 地域外からの人材呼び込み

TSMC の進出を契機に、地域ぐるみで、県外からの移住を含めた人材の呼び込みを行うキャンペーン活動に取り組む。また、TSMC など最先端の技術を必要とする人材確保のためには、世界中から高度技術者の獲得が必要であり、熊本を多言語、多文化共生型の生活空間都市とし、外国人が居住しやすい取組みを行う必要がある。

③ 学び直し(リスキリング)による人材育成

産業構造の変化に伴い人材の流動化が必至であり、そのためには学び直しによる人材育成が有効であり、デジタルスキルやものづくりスキル等が学べる講座の開設等が必要であると考えられる。

④ 地域ぐるみで人材に関わる連携機能の構築

前述の施策を効率的効果的に行うためには、人材の育成やマッチング、キャリア支援等をワンストップでスムーズに展開する連携の構築が重要である。

(2) 交通インフラの整備拡充

TSMC の進出を契機として、物流機能の強化を図り、熊本を交通の要衝として更に機能充実させるため、以下の施策が必要であると考えられる。

① 都市部の渋滞対策

日常的に常態化している渋滞個所の解消を図るため、AI 等を活用した交通渋滞予測システムの開発や利用者への提供など渋滞緩和サービスを提供するとともに、新たな高規格道路の整備を図ることも必要である。また、TSMC の立地周辺など慢性的な渋滞が予想される地域には大量輸送公共交通網の整備を促す施策を講じる必要がある。

② 空港アクセス鉄道の早期実現

TSMC の進出により企業進出も相次ぐ空港周辺地域における人流・物流を更に活性化させ、熊本県全体の発展につなげるためには、空港アクセス鉄道の早期実現が必要である。

③ シリコンアイランド九州としての交通網の整備

半導体関連製造や自動車製造などには広範囲に多くのサプライチェーン企業が存在す

る。特に、人吉・球磨地域においても多くの企業群があるが、現在、九州縦貫自動車道のみの脆弱な交通路線となっており、代替路線の早急な復旧整備を切望する。

(3) 先端技術の高度化支援

① 生産性向上策の普及促進

人材不足を解消するためには、AIやIoT、DXなどを推進し生産性を向上させることも肝要であり、企業の取組みを加速させるための支援策や人材の育成支援も引き続き行う必要がある。

② 県内企業の「強みになる先端技術」の創出への支援強化

TSMCの進出を契機とした大手半導体企業の新技術開発等、産業界における新たな動きに対応して、県内企業が単独、または、国内外の企業、大学等と取り組む「強みになる先端技術の創出」を促進するため、体制構築や資金面等の観点から支援を強化していく必要がある。

③ 県産業技術センター等の拡充による技術の高度化支援

県内産業の高度化や最新の半導体製造技術に対応するためには、専門技術者による研究開発や技術者の指導等だけでなく、他の研究者や関連企業へ繋げるコーディネータ機能も有効である。そのためには、TSMCの稼働や新規企業の立地に連携して県産業技術センター等の集中的な機能拡張を行い、県内企業の更なる技術向上に向け、県内企業のニーズに沿い最新技術の研究者と設備や研究環境、さらには大学等との連携機能等の充実が不可欠と考える。

2. 半導体など最新デバイスを活用した新事業創出

半導体産業の波及効果を確実なものとするためには、半導体デバイスを活用した新事業の創出が望まれる。医療や福祉産業、農業、インフラの老朽化対応など最新デバイスを活用した新しい機器や設備、サービスの創出可能性があり、それらの創出促進を図るためには以下の取組みが必要である。

① 地域デジタル化の促進と人材育成

大量のデジタルデータを解析して社会課題を解決するビジネスの創出を促すため、デジタルに慣れ親しむ人材の育成とデジタルデータを活用できるデータサイエンティストの育成が必要である。また、行政の抱える社会課題を実証的にデジタル技術で解決し施策に反映できる仕組みづくりも必要であると考えられる。

② UXプロジェクト等の推進

UXプロジェクトは、自動車、半導体に次ぐ第3の柱となるライフサイエンス分野等での新産業創出に向けた、県内産業の更なる成長のために必要な取組である。その中で、高度な情報技術の積極的利用や産学官金連携により最先端半導体デバイスの実証フィールドを提供すること等により半導体を活用した新事業創出も進めつつ、その取組を更に推進することが重要である。

3. コロナ対策

コロナ禍は新株の変異が続いており、いまだ企業の事業活動の継続に様々な阻害要因となっており、コロナ禍収束までの間、事業継続や新事業転換のための継続的な支援をお願いしたい。

令和4年12月14日

一般社団法人 熊本県工業連合会
代表理事会長 田中稔彦

熊本県知事 蒲島 郁夫 様